

◆ コスモエネルギーホールディングス（証券コード：5021）

第8次連結中期経営計画 アナリスト・機関投資家向け説明会 質疑応答

－本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。－

1. 日時 : 2026年6月18日（木） 17時00分～18時00分
2. 出席者 : 107名
3. 主な質疑内容 :

Q1：Vision 2035の資源開発分野における投資方針と生産量拡大の見通しについて教えてほしい。
また天然ガス開発を盛り込んだ背景は。

A1：既存油田の減衰対策と新鉱区プロジェクトを中心に投資。生産量は2025年43kBDに対し、2028年度51kBD、2035年度には更に生産量の拡大を目指している。
加えて、これまで原油生産の副産物として取り扱っていた天然ガスについても目的生産物として有望な案件が見え始めており、投資の検討を進める。

Q2：第8次連結中期経営計画の株主還元方針における、『成長に応じた安定的な配当』とはどのような意図か。

A2：2028年度の在庫影響除き経常利益は1,900億円を目標としており、配当も利益成長に応じて引き上げていく。総還元性向60%以上の中で、配当と自己株式取得をどのように配分するかは機動的に判断する。

Q3：Vision 2035における電力サプライチェーンにおける投資2,000億円の詳細と300億円という収益に対する会社の考え方を教えてほしい。

A3：投資額については、現時点で見えている案件を織り込んでおり、LNG火力についても一定程度含めている。ただし、LNG火力はパートナーと共同で進めることも含めて検討している。電力事業の収益性は他事業に比べ投資対比のリターンは低いものの、長期安定的なキャッシュ創出力を重視している。
また将来的な需給逼迫による上振れ余地は織り込んでおらず収益計画は保守的に策定している。

Q4：自己資本レンジ（6,500～7,500億円）の設定根拠について教えてほしい。

A4：第7次連結中期経営計画の必要自己資本の考え方と同様に、保有資産をベースにリスク評価を加味し、適正な必要自己資本を点検した。またインフレや足元の中東情勢緊迫化などの事業環境の不確実性の高まりも踏まえ、当該レンジを目標とした。

Q5：第8次連結中期経営計画の公表を延期し見直した内容は何か。

A5：公表を延期したのは、中東情勢緊迫化を受け、原油調達や事業継続を最優先に取り組むため。投資額や最終目標などの方針に大きな変更はなく、原油調達の多様化など一部を追記したほか、足元業績の下振れを3年間のキャッシュフローに一定程度反映している。

Q6：2028年度の在庫影響除きの当期純利益の目標値は860億円であり、2025年度当期純利益855億円からの改善が少なく見える。

A6：2025年度は中東情勢緊迫化による原油価格高騰によるタイムラグ影響等の特殊要因が含まれており、単純比較では成長が見えにくいですが、実力ベースでは成長を見込んでいる。

Q7：2028年度の在庫影響除きの経常利益1,900億円に対してと当期純利益860億円は過去水準と比較しやや少ない背景は。

A7：2028年度は石油開発事業の収益貢献が大きいため、経常利益の伸びに対して当期純利益の伸びが相対的に小さくなっている。

Q8：石油化学事業の位置付けは。特にエチレンラッカーについて、他社では切り離しの動きも見られるが、コスモは引き続き重視していくのか。

A8：構造改善を進めることで一定の競争力回復を見込んでおり、石油/次世代エネルギー領域の重要な要素の一つ。加えて、石油精製と一体で運営しているという特徴から、石油化学だけを切り離すことは想定していない。

Q9：収益計画における環境要因▲400億円（資料26頁）の内容と石油事業のマージン前提を教えてください。

A9：主な要因はインフレによるコスト増、金利上昇、需要減退。一方、更なる効率化やデジタルマーケティングなどにより収益改善にも取り組んでいく。マージンについてはインフレによるコスト上昇分の転嫁を織り込んでいる。

Q10：中東情勢が正常化していくなか、今後の中東域外からの原油調達方針を教えてください。また調達多角化を進める場合の投資は計画に含まれているか。

A10：中東情勢が正常化すれば、経済合理性の観点から再び中東原油の調達が中心となる想定。現時点で中東域外原油を処理するための投資は計画に織り込んでいないが、中東域外原油の中には処理制約があるものも含まれているため、中東域外の各原油の制約の整理と対策に必要な投資の規模の検討を進めたい。

Q11：電力サプライチェーンにおけるLNG火力の投資のタイミングとパートナー戦略について教えてください。

A11：LNG火力は中長期の成長事業と位置づけている。自社の臨海地域でのアセットを活用しパートナーとも協業していくことを視野に検討を進める。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。